

志段味古墳群・朝日遺跡連携冊子作成業務委託仕様書

1 業務名

志段味古墳群・朝日遺跡連携冊子作成業務

2 業務の目的

朝日遺跡は、東海地方で一番大きな弥生時代の集落遺跡です。美しい赤彩土器、不思議な穴の開いた円窓付土器など様々な遺物が出土しており、そのうち2,028点が国の重要文化財に指定されています。

志段味古墳群は、古墳時代を通して造られた、大きさや形の異なるさまざまな特徴を持った古墳を見ることができる全国的にも珍しい「リアル古墳図鑑」で、7つの古墳が国の史跡に指定されています。

両施設の貴重な文化的価値を高めるとともに有効活用するための相互協力した取組を推進するため、小学生（特に小学 5・6 年生）が校外学習などで古代（弥生時代・古墳時代）について、より深く学習・理解出来るような冊子（HP 等での公開・活用を含む）を作成するもの。

3 契約期間

契約締結の日から令和 4 年 3 月 31 日まで

4 業務内容

(1) 冊子作成

- ・冊子内容の企画、原稿・デザイン・イラスト等の作成、写真及び画像の手配、校正等の編集作業、印刷等冊子作成に係るすべての業務を行うこと。
- ・冊子は、小学生（特に小学 5・6 年生）校外学習などで古代（弥生時代・古墳時代）についてより深く学習・理解・関心が持てる内容とし、「体感！しだみ古墳群ミュージアム」及び「あいち朝日遺跡ミュージアム」の展示室の展示内容や屋外の展示物等を活用し、小学生が自ら書き込んだり、絵やイラストなどを描いたりすることができるような学習ノートとしての機能も持たせること。

<ページの構成概要（案）>

○表紙・裏表紙

○日本や名古屋（地域）の主な出来事を記載した歴史年表・朝日遺跡及び志段味古墳群の位置図

○弥生時代の紹介・朝日遺跡の紹介

○弥生時代の生活様式・弥生時代の道具

○弥生時代の米作り・弥生時代から古墳時代への変化

- 古墳時代の紹介・志段味古墳群の紹介
- 古墳の種類・志段味古墳群の主な古墳の紹介
- 埴輪などの出土品の紹介
- まとめ
- 復習頁

- ・冊子の規格は、A4 判、カラー、20 頁～24 頁程度とすること。
- ・用紙は、上質紙等で、小学生が鉛筆等で書き込みや絵を描けるようにすること。
- ・原稿作成にあたっては、協議会の職員と協議すること。

(2) 冊子納品・配布

- ・冊子の印刷部数は 2,000 部とする。

5 成果物

成果物の納品先は、本協議会が指定する場所とする。なお、納入にあたっては紙媒体及び電子媒体においてそれぞれ納入を行うこと。

- ・成果物一式

冊子 2,000部

冊子データ 5部（aiデータ、PDFデータを格納したDVDメディア）

6 納品箇所及び納品内訳

(ア)体感！しだみ古墳群ミュージアム	冊子900部及び冊子データ1部
(イ)名古屋市教育委員会文化財保護室	冊子100部及び冊子データ2部
(ウ)あいち朝日遺跡ミュージアム	冊子900部及び冊子データ1部
(エ)愛知県県民文化局文化財室	冊子100部及び冊子データ1部

7 留意事項

- (1) 「体感！しだみ古墳群ミュージアム 展示室ガイドブック（令和2年3月31日 発行：名古屋市教育委員会）」及び「あいち朝日遺跡ミュージアム 常設展示案内（令和2年11月22日 発行：あいち朝日遺跡ミュージアム）」に掲載されている画像等は協議会から提供することは可能だが（著作権は発行者。ただし、体感！しだみ古墳群ミュージアムのSHIDAMU大壁画・展示室等で使用されている絵図の一部の著作権は著作者にあるため使用する場合は必要な措置を講じる必要がある。）、表現やデザインの統一を図るために必要に応じて別途イラストの作成、撮影等を行うこと。（マスコットキャラクターの画像については、別途提供可）
- (2) 体感！しだみ古墳群ミュージアム及びあいち朝日遺跡ミュージアムの概要については以下を参考とすること。

- ・ 体感！しだみ古墳群ミュージアム（志段味古墳群）

所在地 〒463-0001 名古屋市守山区大字上志段味字前山1367

<https://www.rekishinosato.city.nagoya.jp/>

- ・ あいち朝日遺跡ミュージアム（朝日遺跡）

所在地 〒452-0932 清須市朝日貝塚1

<https://aichi-asahi.jp/>

- (3) 本業務の受託者（以下「受託者」という。）は監督員と密接な調整を図り、本仕様書に定めのないことであっても、本業務の趣旨に沿う適切な方法を提案し、本協議会と協議のうえ主体的に業務を遂行するものとする。
- (4) 業務の実施にあたって、受託者は関係法令等を遵守しなければならない。また、文化庁「令和3年度文化庁地域と共働した博物館創造活動支援事業」に係る関係規定等を遵守すること。
- (5) 受託者は、業務の実施に係る経費の算出及び支払いにあたっては、文化庁作成の「別紙1 各費目における単価上限、補助対象外経費等」を遵守すること。
- (6) 受託者は、本作成物に第三者が有する著作権、肖像権、商標権 その他の権利を使用する場合、第三者の権利を侵害することがないように必要な措置を講じるものとする。
- (7) 成果物に係る著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）をはじめとした一切の権利は、委託金額以外の追加支払なしに、その発生と同時に受託者から委託者に譲渡され、委託者単独に帰属する。また、受託者は成果物について、委託者及び委託者が指定する第三者に対して著作者人格権を行使しないこと。
- (8) 本業務仕様書に定めのない事項、又は不明な点がある場合は、その都度協議することとする。

8 臨機の措置

- (1) 業務の施行上災害の防止その他緊急の必要があるときは、臨機の措置をとらなければならない。
- (2) 必要な臨機の措置をとろうとするとき又はとったときは、すみやかに、本協議会に協議又は報告しなければならない。

9 損害の負担

- (1) 業務の施行上に生じた損害その他業務の施行に関して生じた損害は、受託者が負担する。ただし、その損害のうち本協議会の責に帰すべき理由により生じたものについては本協議会がこれを負担する。
- (2) 本協議会は、前項に規定する損害が天災その他の不可抗力によって生じた損害であってこれをすべて受託者に負担させることが著しく公正を害すると認められる

ときは、その一部又は全部を負担する。

(3) 前項に規定する本協議会の負担額は、協議して定める。

10 検査及び契約代金の支払い

- (1) 受託者は、業務完了後、業務完了届を提出し、提出日から起算して 10 日以内に本協議会による検査を受けるものとする。
- (2) 本協議会は、前号の検査後、受託者から適法な請求書を受理した日から起算して 30 日以内に契約代金を支払うものとする。

11 契約不適合責任

- (1) 業務の施行上契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、本協議会は受託者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求することができる。
- (2) 前項の規定による契約不適合の補修又は損害賠償の請求は、契約不適合を本協議会が把握した日から 1 年間以内にこれを行わなければならない。

12 履行遅滞の場合における損害金等

- (1) 受託者の責に帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、本協議会は受託者から損害金を徴収して、履行期間を延長することができる。
- (2) 前項の損害金の額は、委託代金額につき、遅延日数に応じ、名古屋市契約規則第 33 条第 1 項に定める割合で計算した額とする。

13 契約の解除

- (1) 本協議会は、受託者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。
 - ア 正当な理由がないのに、契約を履行しないとき、又は履行期間内に履行の見込みがないとき。
 - イ 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。
 - ウ 契約の履行にあたり、本協議会の指示に従わず、又はその者の職務の執行を妨げたとき。
 - エ 契約の相手方として、必要な資格を欠いたとき。
 - オ 受託者から契約解除の申出があり、その事由を正当と認めたとき。
 - カ その他この契約に定めた条件に違反したとき。
- (2) 前項の規定（オを除く。）により契約が解除された場合において、受託者が契約

保証金を納付しているときにあっては、その契約保証金は、本協議会に帰属するものとし、受託者が履行保証保険契約を締結しているときにあっては、本協議会がその保証金を請求するものとし、その他のときにあっては、受託者は、本協議会の指定する納入期限までに違約金として委託代金額の100分の10に相当する額を本協議会に支払うものとする。

14 一括再委託の禁止

受託者は、本事業の全部を一括して再委託できない。なお、本事業の適正な履行を確保するため、受託者が本事業の一部を再委託する場合には、あらかじめ再委託の相手方の所在地、商号、代表者、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を提出し、本協議会の承認を受けること。

15 信用失墜行為の禁止

受託者は、本協議会の信用を失墜する行為をしてはならない。再委託を行った場合は、再委託先も同様とする。

16 その他

- (1) 受託者は、業務上必要な事項を熟知の上、法令規則、本仕様書、別記にある特約条項等及び本協議会事務局との協議により業務を行うこと。
- (2) 本事業の実施にあたっては、事前に本協議会と十分に調整すること。また、受託期間中を通じ、進捗状況や今後の進め方等について逐次本協議会に報告するとともに、必要に応じて打合せを実施すること。
- (3) 受託期間中は、業務の経過全般を常に把握している専任の担当者（本協議会との連絡調整担当者）を配置して本協議会との連絡調整、打合せ等を実施すること。
- (4) 本事業の実施体制を示すとともに、事業実施スケジュールを示すこと。
- (5) 本事業を遂行する上で必要な一切の経費は、受託者が負担すること。
- (6) 業務の処理にあたっては、別添特記事項（「情報取扱注意項目」、「障害者差別解消に関する特記仕様書」、「妨害又は不当要求に対する届出義務」、「談合等不正行為に係る特約条項」、「暴力団関係事業者の排除に関する特記仕様書」及び「グリーン配送に関する特記仕様書」）を遵守しなければならない。
- (7) 受託者は、業務上において疑義が生じた場合は本協議会に報告し、協議の上で業務を遂行すること。なお、本協議会と受託者の協議にかかる最終判断は本協議会が行うものとする。